

令和4年度版住環境整備必携目次

第I編 関係法令等

(日本国憲法)

1 日本国憲法(抄)	1
------------------	---

(住宅地区改良法関係)

2-1 住宅地区改良法(S35 法律第 84 号)	5
2-2 住宅地区改良法施行令(S35 政令第 128 号)	21
2-3 住宅地区改良法施行規則(S35 建設省令第 10 号)	28
2-4 住宅地区改良法の施行について(S35.6.6 建設省住発第 30 号)	52
2-5 公営住宅法改正に伴う住宅地区改良法及び住宅地区改良法施行令の 一部改正について(H8.8.30 建設省住整発第 65 号)	53
2-6 改良地区指定事務処理要領(S47.5.1 建設省住街発第 24 号)	54
2-7 住宅地区改良事業の事業計画の設定方針について	60
(S35.7.25 建設省住発第 248 号)	
2-8 住宅地区改良事業計画協議事務処理要領	61
(H12.3.24 建設省住整発第 33 号)	
2-9 住宅地区改良法第7条の協議について	73
(S35.8.29 建設省住発第 29 号)	
2-10 住宅地区改良法施行令第 11 条第2項に規定する特別の事情により、 特に規模の大きいことを必要とする改良住宅及びその規格について	74
(S57.6.1 建設省住整発第 57 号)	

(公営住宅法関係)

3-1 公営住宅法(S26 法律第 193 号)	76
3-2 公営住宅法施行令(S26 政令第 240 号)	118
3-3 公営住宅法施行規則(S26 建設省令第 19 号)	145
3-4 公営住宅等整備基準(H10 建設省令第 8 号)	155
3-5 公営住宅等整備基準について(技術的助言)(H24.1.17 国住備第 196 号)	159
3-6 公営住宅法第 44 条第3項並びに公営住宅法施行令第2条第1項第一号 及び第三号並びに第3条第1項に規定する国土交通大臣が定める期間等 (H8 建設省告示第 1783 号)	161
3-7 公営住宅法改正に伴う制度移行に際しての地域改善向公営住宅に関する 留意事項について(H10.2.20 事務連絡)	165
3-8 公営住宅法施行令の一部を改正する政令等の施行について	167
(H17.12.26 国住総第 133 号)	
3-9 公営住宅法施行令の一部を改正する政令等の改良住宅への適用等について (H17.12.26 国住総第 134 号・国住整第 63 号)	170
3-10 公営住宅法施行令の一部を改正する政令の施行等について	172
(H19.12.27 国住備第 87 号)	
3-11 公営住宅法施行令の一部を改正する政令の施行等について	

(H22.12.15 国住備第 102 号)	178
3-12 公営住宅法施行令の一部を改正する政令の改良住宅への適用について (H22.12.15 国住整第 147 号)	180
3-13 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の 整備に関する法律の一部の施行に伴う関係政令及び省令の一部改正の施行 等について (H24.1.17 国住備第 207 号)	181
3-14 公営住宅法施行令の一部を改正する政令(平成 19 年政令第 391 号)附則第5 条の経過措置に係る収入超過者の取扱について (H24.3.5 国住備第 281 号)	188
3-15 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の 整備に関する法律の施行に伴う住宅地区改良法施行令の一部改正に関する 小規模改良住宅等への適用について (H24. 2.1 国住整第 149 号)	190
(旧公営住宅法関係)	
4-1 (旧)公営住宅法(S26 法律第 193 号)(抄)	196
4-2 (旧)公営住宅法施行令(S26 政令第 240 号)(抄)	199
(住生活基本法関係)	
5-1 住生活基本法(H18 法律第 61 号)	206
5-2 住生活基本法施行令(H18 政令第 213 号)	212
5-3 住生活基本法施行規則(H18 国土交通省令第 70 号)	213
5-4 住生活基本計画(全国計画)(H18.9.19 閣議決定)	215
(地域住宅特別措置法関係)	
6 地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する 特別措置法(抄)(H17 法律第 79 号)	245
(空家対策特別措置法関係)	
7-1 空家等対策の推進に関する特別措置法(H26 法律第 127 号)	262
7-2 空家等対策の推進に関する特別措置法の施行期日を定める政令(H27 政令第 50 号)	268
7-3 空家等対策の推進に関する特別措置法施行規則(H27 総務省・国土交通省令 第 1 号)	269
7-4 空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針 (H27 総務省・国土交通省告示第 1 号)	270
7-5 固定資産税の課税のために利用する目的で保有する空家等の所有者に関する 情報の内部利用等について (H27.2.26 国土交通省国住備第 943 号、総務省総行地第 25 号)	290
7-6 「特定空家等に対する措置」に関する適切な実施を図るために必要な指針(ガイ ドライン)	

(H27.5.26 国土交通省国住備第 62 号、総務省総行地第 76 号)	292
(部落差別解消推進法関係)	
8-1 部落差別の解消の推進に関する法律(H28 法律第 109 号)	336
第Ⅱ編 関係要綱等	
(社会資本整備総合交付金関係)	
1-1 社会資本整備総合交付金交付要綱(H22.3.26 国官会第 2317 号)(抄)	339
1-2 社会資本整備総合交付金における計画等について	401
(H22.3.26 国官会第 2318 号)	
1-3 社会資本整備総合交付金の交付申請手続について	437
(H22.3.26 国官会第 2319 号)	
1-4 社会資本整備総合交付金交付申請等要領(H23.3.11 国官会第 2379 号) ..	443
1-5 社会資本整備総合交付金の計画別流用について	491
(H23.3.31 国官会第 2534 号)	
1-6 社会資本整備総合交付金事業の実績報告書、残存物件等の取扱い、額の確定 及び財産処分承認基準等要領について	498
(H25.5.25 国官会第 299 号)	
1-7 国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を地方整備局長、 北海道開発局長及び沖縄総合事務局長に委任した件(抄)	554
(H13 国土交通省告示第 853 号)	
1-8 国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県の 知事が行うこととなった件(抄) (H12 建設省告示第 1171 号)	557
(住宅地区改良事業等関係)	
2-1 住宅地区改良事業等対象要綱(H17.8.1 国住整第 38-2 号)	561
2-2 住宅地区改良事業等補助金交付要領	590
(S53.4.4 建設省住整発第 14 号)	
2-3 沖縄県の住宅地区改良事業に対する国庫補助の割合の特例について	744
(S53.4.4 建設省住整発第 17 号)	
2-4 令和4年度における住宅局所管事業に係る標準建設費等について	745
(R4.4. 1 国住備第 415 号・国住整第 43 号・国住市第 95 号)	
2-5 「令和4年度における住宅局所管事業に係る標準建設費等について」 附則第4条に基づき国土交通大臣が別に定める主体附帯工事費の算出 方法について	772
(R4.4. 1 国住備第 423 号・国住整第 44 号・国住市第 94 号)	
2-6 住宅局所管事業関連共同施設整備費等補助要領等細目	806
(H12.3.24 建設省住備発第 42 号・住整発第 27 号・住防発第 19 号・ 住街発第 29 号・住市発第 12 号)	
2-7 住宅地区改良事業等の不良住宅買収・除却事業について	822
(S58.9.26 事務連絡)	

2-8 住宅地区改良事業等無利子貸付金貸付要領 ……………	823
(H14.2.8 国住整第 339 号)	
2-9 罹災者公営住宅等供給事業等の特例措置について ……………	919
(H24.1.6 国住備第 194 号)	
2-10 平成 23 年度補正予算(第3号)を受けた住宅地区改良事業等の 運用について (H24.1.6 国住整第 102 号) ……………	927
2-11 東日本大震災復興特別区域法の施行を踏まえた住宅地区改良 事業等の運用について (H24.1.6 国住整第 103 号) ……………	930

(小規模住宅地区等改良事業関係)

3-1 小規模住宅地区等改良事業制度要綱 ……………	934
(H9.4.1 建設省住整発第 46 号)	
3-2 小規模住宅地区等改良事業事務処理要領 ……………	941
(H9.4.1 建設省住整発第 47 号)	

(空き家対策総合支援事業関係)

4-1 住宅市街地総合整備事業制度要綱(抄) ……………	953
(H16.4.1 国住市第 350 号)	
4-2 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱(抄) ……………	961
(H16.4.1 国住市第 352 号)	
4-3 空き家対策総合支援事業事務処理要領 ……………	966
(H28.3.31 国住整第 43 号)	

(改良住宅等改善事業関係)

5-1 改良住宅等改善事業について(H11.4.1 建設省住整発第 25-1 号) ………	1056
5-2 改良住宅等改善事業制度要綱(H11.4.1 建設省住整発第 25 号) ………	1057
5-3 改良住宅等改善事業事務処理要領(H11.4.1 建設省住整発第 43 号) ……	1066
5-4 既設改良住宅等における外壁タイル等落下物対策の推進について ………	1082
(H2.10.26 建設省住整発第 69 号)	
5-5 高齢者の居住の安定確保に関する法律の一部を改正する法律の 施行を踏まえた住環境整備事業の推進について ……………	1085
(H21.8.19 国住整備第 85 号)	

(改良住宅等の管理関係)

6-1 改良住宅等管理要領について(H5.4.1 建設省住整発第 59 号) ………	1092
6-2 改良住宅等管理要領(S54.5.11 建設省住整発第 6 号) ……………	1093
6-3 改良住宅の家賃の変更に係る率並びに改良住宅の家賃の変更に係る 修繕費及び管理事務費に係る率を定める告示 ……………	1137
(R3 国土交通省告示第 1301 号)	
6-4 令和四年度における公営住宅法第十六条第二項の規定による近傍同種の住 宅の家賃及び同法第四十四条第一項の規定による譲渡の対価に係る公営住	

宅法施行規則第二十三条に基づき国土交通大臣が地域別に定める率……	1139
(R3 国土交通省告示第 1300 号)	
6-5 公営住宅法の一部改正に伴う公営住宅及び改良住宅の家賃に係る 措置について(H9.1.21 建設省住総発第 10 号・住整発第 13 号) ……………	1143
6-6 改良住宅における応能応益的家賃制度の導入について ……………	1144
(H9.1.21 事務連絡)	
6-7 特定目的公営住宅等の入居事務について ……………	1148
(S45.11.18 建設省住総発第 223 号)	
6-8 公営住宅及び改良住宅に係る承認の標準処理期間について ……………	1149
(H12.11.1 建設省住総発第 179 号・住備発第 70 号・住整発第 76 号)	
6-9 住宅地区改良事業等の施行に伴い取得した用地に係る使用目的の 扱いについて(H10.10.1 建設省住整発第 70 号・住市発第 41 号) ……………	1150
6-10 改良住宅等の目的外使用に係る運用について ……………	1153
(H15.12.24 国住整第 61 号)	
6-11 「改良住宅等の目的外使用に係る運用について」の改正について ……………	1158
(H21.3.31 国住整第 62 号)	
6-12 改良住宅の譲渡における建物の価格算定方法について ……………	1169
(H16.1.8 事務連絡)	
6-13 公営住宅における暴力団排除について(H19.6.1 国住備第 14 号) ……………	1171
6-14 福島復興再生特別措置法の施行について (抄) ……………	1176
(H24.5.30 国住民支第 42 号、国住備第 54 号)	
6-15 福島復興再生特別措置法の施行に伴う小規模改良住宅等の 入居者資格の特例の適用について……………	1178
(H24.5.30 事務連絡)	
(家賃対策補助関係)	
7-1 公的賃貸住宅家賃低廉化事業対象要綱(H18.3.27 国住備第 126 号) ……	1179
7-2 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱 ……………	1186
(H18.3.27 国住備第 132 号)	
7-3 公営住宅等家賃対策補助金交付要領 ……………	1199
(H8.8.30 建設省住備発第 87 号)	
7-4 (旧)公営住宅等家賃対策補助金交付要綱……………	1210
(S55.12.20 建設省住建発第 132 号-2)	
7-5 公営住宅等家賃対策補助金の適正な執行について ……………	1218
(H5.11.19 建設省住建発第 159 号・住整発第 76 号)	
7-6 従前居住者用賃貸住宅等家賃対策補助要領細目 ……………	1224
(H12.3.24 住市発第 11 号・住整発第 24 号)	
(住宅新築資金等貸付助成事業関係)	
8-1 住宅新築資金等貸付助成事業の実施について ……………	1233
8-2 住宅新築資金等貸付助成事業制度要綱 ……………	1234

(S60.4.5 建設省住整発第 40 号)	
8-3 住宅新築資金等貸付助成事業費補助金交付要綱第5第2項に規定する 貸付額に乗すべき率について	1235
(H2.6.7 建設省住整発第 45 号)	

(アイヌ住宅資金等貸付事業関係)

9 アイヌ住宅資金等貸付事業制度要綱(S50.11.4 建設省住整発第 34 号) ..	1236
--	------

(関係閣議決定、通知等)

10-1 同和問題の早期解決に向けた今後の方策について (H8.7.26 閣議決定)	1239
10-2 公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱の施行について	1244
(S37.6.29 閣議了解)	
10-3 公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱(S37.6.29 閣議決定)	1246
10-4 補助事業等における残存物件の取扱いについて	1255
(S34.3.12 建設省会発第 74 号)	
10-5 公営住宅建設事業等における残存物件の取扱いについて	1258
(S34.4.15 建設省住発第 120 号)	
10-6 所謂施越工事に対する補助について(S31.4.30 蔵計第 1024 号)	1267
10-7 未竣工工事の防止について(S55.12.3 建設省会発第 991 号)	1268
10-8 未竣工工事の防止について(S63.3.15 建設省会発第 197 号)	1269

第Ⅲ編 旧法令等

(地対財特法関係)

1-1 (旧)地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律 (S62 法律第 22 号)	1271
1-2 (旧)地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律 施行令(S62 政令第 102 号)	1275
1-3 地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する 法律の一部を改正する法律の施行について	1284
(H9.3.31 建設省住政発第 13 号他)	
1-4 地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する 法律の一部を改正する法律の施行について	1290
(H4.3.31 建設省住街発第 56 号他)	
1-5 地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する 法律の施行について	1293
(S62.4.1 建設省住街発第 38 号)	
1-6 地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する 法律施行令に基づく建設大臣の定めについて	1296
(S62.4.1 建設省都総発第 175 号・住整発第 39 号)	
1-7 地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する	

法律第5条の規定による指定について(H9.7.29)	1299
1-8 地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する 法律の失効後における主な留意点について	1301
(H14.3.7 住宅局総務課・住環境整備室事務連絡)	

(地対法関係)

2-1 (旧)地域改善対策特別措置法(S57 法律第 16 号)	1302
2-2 (旧)地域改善対策特別措置法施行令(S57 政令第 78 号)	1305

(同対法関係)

3-1 (旧)同和対策事業特別措置法(S44 法律第 60 号)	1310
3-2 (旧)同和対策事業特別措置法施行令(S44 政令第 190 号)	1313

第IV編 旧要綱等

(小集落地区等改良事業関係)

1-1 小集落地区等改良事業制度要綱等の廃止について	1315
(H14.3.29 国住整第 1236 号)	
1-2 (旧)小集落地区等改良事業制度要綱(S57.4.5 建設省住整発第 26 号)	1316

(住宅新築資金等貸付事業関係)

2-1 住宅新築資金等貸付要綱等の廃止について	1321
(H14.3.29 国住整第 1237 号)	
2-2 (旧)住宅新築資金等貸付制度要綱(S49.9.1 建設省住整発第 69 号)	1322
2-3 (旧)住宅新築資金等貸付要領(S49.9.9 建設省住整発第 70 号の 2)	1326
2-4 (旧)住宅新築資金等補助金交付要領	1331
(S49.9.1 建設省住整発第 70 号の 3)	
2-5 住宅新築資金等貸付事業における期限前償還に係る貸付金の 適正な取扱いについて(S59.11.12 建設省住整発第 45 号)	1334

(アイヌ住宅新築資金等補助金関係)

3-1 アイヌ住宅資金等補助金交付要領の廃止について	1336
(H15.3.31 国住整第 131 号)	
3-2 (旧)アイヌ住宅資金等補助金交付要領	1337
(S50.11.4 建設省住整発第 34 号の 1)	

